

第2節 広島の更なる3Rを進める「循環型社会の実現」

第1款 資源循環を基本とした社会づくり

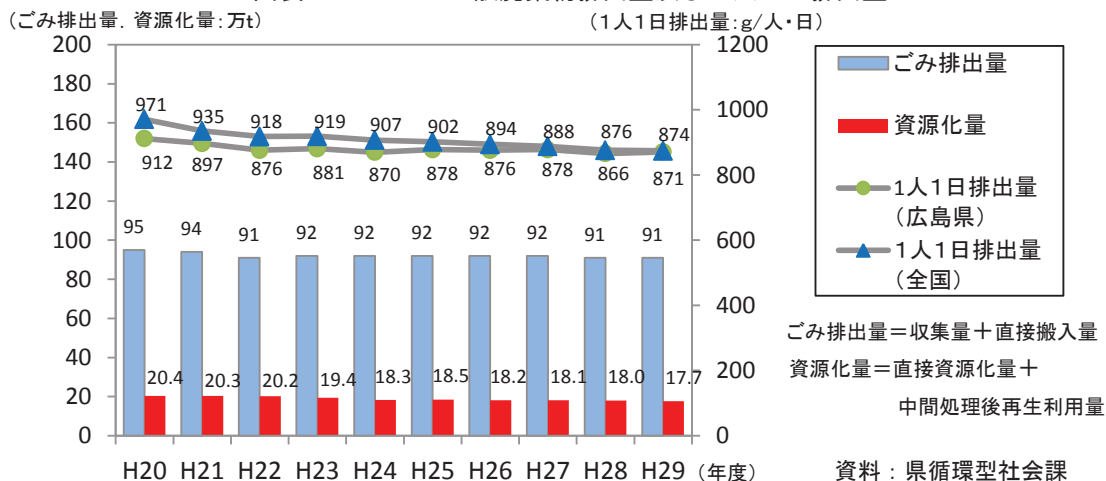
【現状と課題】

(1) 排出の状況

一般廃棄物は、市町が定める処理計画に基づき処理が行われています。県内全体及び1人1日当たりの排出量は、平成13年度以降継続的に減少していましたが、単身世帯の増加やライフスタイルの変化などにより、近年は横ばいとなっています。

また、事業者の責任で処理することになっている産業廃棄物の排出量は、概ね年間1,400万トン前後で推移しています。

図表 2-1-1 一般廃棄物排出量及び1人1日排出量



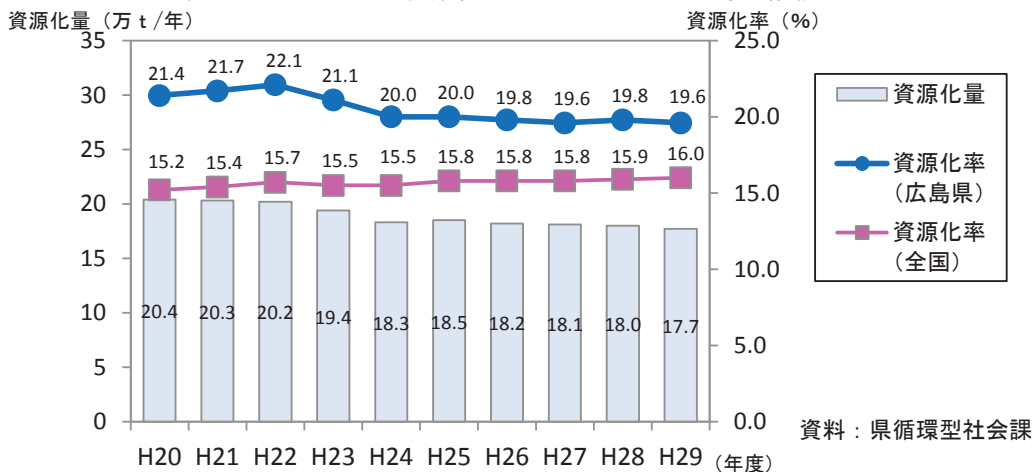
(2) 再使用（リユース）・再生利用（リサイクル）の状況

各種リサイクル法の整備などを背景に、一般廃棄物資源化率はリサイクルの定着等により全国平均を上回っていますが、近年、スーパー等の店頭回収など、行政によらない回収形態の普及などにより減少傾向になっています。産業廃棄物再生利用率は着実な取組により増加傾向にあります。

一方で、廃棄物の多様化が進み、処理困難なものも増えています。

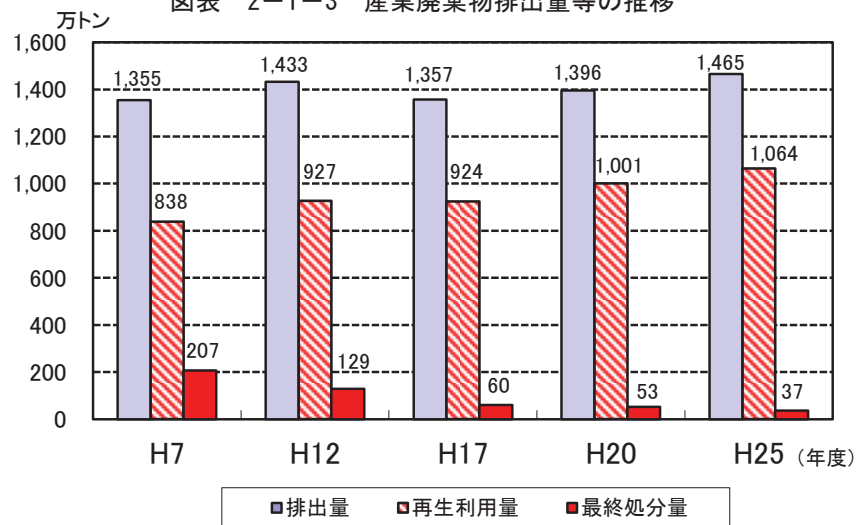
こうした状況を踏まえ、廃棄物の発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）を推進するとともに、実用的なリサイクル技術の開発、リサイクル製品の販路拡大などによる再生利用（リサイクル）の取組を更に強化する必要があります。

図表 2-1-2 一般廃棄物（ごみ）再生利用量等の推移



資源循環を基本とした社会づくり

図表 2-1-3 産業廃棄物排出量等の推移



資料：県産業廃棄物対策課

【環境の状態等を測る指標・環境施策の成果を示す指標】

担当課	指標項目 (内容)	単位	基準年度値 (H25)	現状値 (H29)	目標値 (目標年度)	目安 ※1	指標の達成率	進捗状況
循環型社会課	一般廃棄物排出量	万 t	92.2	90.6	87.4 以下 (R2)	89.0	98.2%	概ね達成
循環型社会課	1人当たり一般廃棄物排出量	g	879	871	858 以下 (R2)	867	99.5%	概ね達成
循環型社会課	一般廃棄物再生利用率	%	20.0	19.6	19.0 以上 (R2)	19.0	103.2%	目標どおり達成
循環型社会課	一般廃棄物最終処分量	万 t	11.9	11.1	10.3 以下 (R2)	11.0	99.1%	概ね達成
産業廃棄物対策課	産業廃棄物排出量		1,465	1,456	1,480 以下 (R2)	1,474	101.2%	目標どおり達成
産業廃棄物対策課	産業廃棄物再生利用率	%	72.6	77.5	73.1 以上 (R2)	73.0	106.2%	目標どおり達成
産業廃棄物対策課	産業廃棄物最終処分量		2.5	2.5	2.4 以下 (R2)	2.4	96.0%	概ね達成

※1 目安は、目標値を現状で達成すべき水準に按分した数値

1 一般廃棄物の3Rの推進

【取組状況】

(1) 排出抑制及び減量化

ア 廃棄物抑制啓発広報事業（環境保全活動支援事業） [環境政策課]

ひろしま地球環境フォーラムと連携し、県民へ温暖化防止や廃棄物の抑制など環境配慮の取組を促す啓発広報を行っています。

【平成30年度実績・令和元年度内容】10月の「3R推進月間」を中心に、テレビ等を通じて、廃棄物の抑制や温暖化防止・環境配慮の取組を促す啓発広報を実施。

※ 関連事業：マイバッグ運動の推進（P14）、容器包装リサイクル法の推進（P27）、環境月間行事の実施（P96）

(2) 一般廃棄物のリサイクルの推進

ア 容器包装リサイクル法の推進 [循環型社会課]

市町が行う分別収集の徹底に向けた取組を支援するとともに、県民に対して分別排出の必要性を周知しています。

【平成30年度実績・令和元年度内容】第8期分別収集計画に基づき、市町の容器包装廃棄物の円滑な分別収集を助言、推進。今年度は、令和2年4月を始期とする第9期分別収集計画を策定します。

図表 2-1-4 容器包装廃棄物の分別収集の状況

区 分	平成30年度 実績 (t)	令和元年度 計画 (t)
無 色 ガ ラ ス	5,378	5,816
茶 色 ガ ラ ス	5,172	5,712
そ の 他 の ガ ラ ス	2,317	2,209
そ の 他 の 紙	0	437
ペ ッ ト ボ ト ル	5,032	4,236
その他のプラスチック (うち白色トレイ)	22,431 6	23,887 15
ス チ ー ル	2,851	3,320
ア ル ミ	2,783	2,877
段 ボ ー ル	8,335	9,758
飲 料 用 紙 パ ッ ク	56	133
計	54,355	58,385

資料：県循環型社会課

イ 小型家電リサイクル推進事業 [循環型社会課]

レアメタルなどの有用金属等を含む使用済小型家電について、本県の実情に即したリサイクルを推進しています。

【平成30年度実績・令和元年度内容】市町に対する使用済小型家電の取組支援を実施。

1 3R：リデュース（Reduce：発生抑制）、リユース（Reuse：再使用）、リサイクル（Recycle：再生利用）のこと。リフューズ（Refuse：過剰包装等の拒否）、リペアー（Repair：修理）を含めて5Rとすることもある。

2 産業廃棄物の3Rの推進

【取組状況】

(1) 発生抑制及び減量化

ア 多量排出事業者への産業廃棄物処理計画の策定指導 [産業廃棄物対策課]

多量排出事業者等へ、産業廃棄物処理計画の策定を指導しています。

〈対象事業者〉 ①前年度の産業廃棄物発生量が1,000トン以上の事業者【廃棄物処理法】

②前年度の産業廃棄物発生量が500トン以上1,000トン未満の事業者

【生活環境保全条例】

③前年度の特別管理産業廃棄物発生量が50トン以上の事業者【廃棄物処理法】

【平成30年度実績・令和元年度内容】平成30年度は①224, ②94, ③36事業者が計画を策定。

(2) 建設廃棄物のリサイクルの推進

ア 建設リサイクル法の推進 [技術企画課]

「建設リサイクル法」の趣旨に基づき、建設副産物のリサイクルを推進しています。

また、「建設リサイクル法」に係る広島県実施方針の目標値達成のため、建設リサイクルの推進に向けた基本的な考え方、目標、具体的施策を定め、建設副産物に対する総合的な対策を推進しています。

【平成30年度実績・令和元年度内容】建設リサイクル法届出審査業務及びパトロール等を行い、資源の有効利用と廃棄物の適正な処理を推進。

＜建設リサイクル法届出審査件数及びパトロール件数＞

指標項目	H26	H27	H28	H29	H30
建設リサイクル法届出審査件数	5,954	6,584	6,790	6,872	7,064
パトロール件数	152	137	175	762	688

※ パトロール件数はH28までは一斉パトロール分のみ

(3) 産業廃棄物埋立税を活用した施策の推進

ア 産業廃棄物埋立税の延長 [循環型社会課]

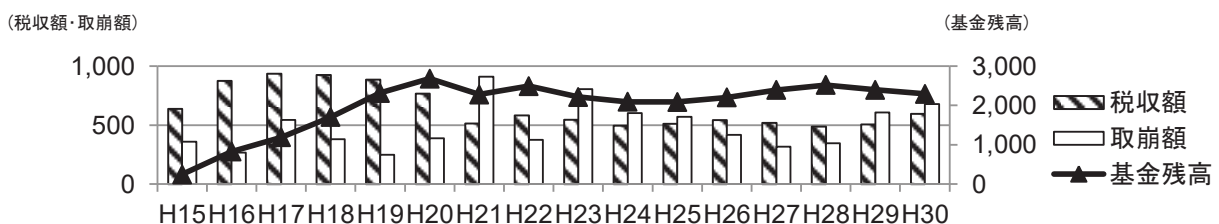
課税期間の延長や埋立抑制のあり方に関する今後の方針について、商工会議所などの経済団体、資源循環協会などの業界団体への意見聴取やパブリックコメントなどを行い、検討した結果、最終処分率1.5%の達成・維持を目標に平成30年度から産業廃棄物埋立税の課税期間を5年間延長するとともに、長期的安定的な埋立抑制の実現を目指し、集中的に税活用事業を実施していくこととしました。

【平成30年度実績・令和元年度内容】産業廃棄物の排出抑制、減量化、リサイクルに関する施策とすることを基本としつつ、その他の循環型社会の形成に関する施策も推進。

イ 産業廃棄物埋立税と税事業の実施 [環境政策課・環境保全課・循環型社会課・産業廃棄物対策課・水産課]

平成15年4月から導入した「産業廃棄物埋立税」を活用し、3Rの推進、廃棄物の適正処理、啓発活動及びその他の循環型社会の形成を推進しています。

図表 2-1-5 産業廃棄物埋立税の税込及び産業廃棄物抑制基金残高の推移 (百万円)



(ア) 3Rの推進に関する事業【H30(実績) : 76,025千円, R元(予算) : 961,255千円】

区 分	主 な 取 組 内 容	事 業 効 果	H30 実績	R元予算
① 廃棄物排出抑制・リサイクル施設整備費助成事業 (P30)	3R推進に効果大きいと認められる施設整備を行う事業者への助成	35件 (H15~H30) 処理実績: 16.1万t/年 (H25)	3,215	466,849
② 循環型社会形成推進機能強化事業 (P100)	産学連携によるリサイクル技術の研究開発等を行う団体への支援	135件 (H17~H30) 内19件事業化(14%)	71,215	92,184
③ 棄物排出抑制・リサイクル関連研究開発費助成事業 (P101)	即効性が高く波及効果が期待できるリサイクル技術の研究開発を行う事業者への助成	31件 (H15~H30) 内7件事業化 (23%)	337	117,966
④ びんごエコタウン推進事業 (P100)	びんごエコ団地へ進出する企業に対する施設整備への助成	No.2~6 売却済 (全6区画)	1,238	283,656
⑤ 廃棄物エネルギー回収促進事業 (P6)	未利用廃棄物のエネルギー利用促進等に係る市町の技術的支援	エネルギー回収率 21.1%(H36)実現見込	20	600
合 計			76,025	961,255

(イ) 廃棄物の適正処理に関する事業【H30(実績) : 645,347千円, R元(予算) : 801,369千円】

区 分	主 な 取 組 内 容	事 業 効 果	H30 実績	R元予算
⑥ 廃棄物排出事業者責任強化対策事業 (P38)	排出事業者講習会の開催, マニフェスト交付状況報告の処理・排出事業者の指導体制の整備	大規模な不法投棄発生件数の減少 H5~14 : 10.5件/年 H15~27 : 5.3件/年	61,222	71,710
⑦ 不法投棄監視体制強化事業 (P39)	不法投棄対策班による監視活動, 市町職員の県職員併任による不法投棄監視等		17,234	27,940
⑧ 産業廃棄物処理情報管理推進事業 (P39)	廃棄物処理情報の電子化支援等	電子マニフェスト普及率の向上	4,312	7,489
⑨ 産業廃棄物処理実態調査事業 (P30)	県内の産業廃棄物の排出量等を把握するための実態調査	平成29年度実態調査の実施	983	20,990
⑩ PCB廃棄物処理促進事業 (P38)	PCB廃棄物の適正処理に係る中小事業者への支援	PCB廃棄物期限内処理の促進	85,644	32,243
⑪ 公共関与処分場による廃棄物適正処理事業 (P39)	公共関与処分場周辺環境調査, 協議会運営, 緑地整備等 平成30年7月豪雨災害で発生した災害廃棄物を早期処理するため, 出島処分場の受入体制を整備	公共関与処分場の安定運営 災害廃棄物の早期処理	296,345	488,778
⑫ (1) 地域廃棄物対策支援事業 (P40)	市町等が行う不法投棄防止対策事業等への支援	22市町等で実施	75,826	97,398
⑬ 災害廃棄物処理対策市町等連携事業 (P36, 41)	平成30年7月豪雨災害で発生した災害廃棄物の処理や処理計画を策定する市町への支援	10市町へ専門家を派遣 5市町等で計画策定	67,094	54,821
⑭ 災害廃棄物処理事業 (豪雨災害に係る環境汚染モニタリング調査)	平成30年7月豪雨災害の被災地における環境汚染モニタリング調査を実施	環境汚染モニタリング調査(土壌:78地点, 水質:河川・海域 69地点)実施	36,814	-
合 計			645,347	801,369

(ウ) 廃棄物の適正処理に関する事業【H30(実績) : 9,101千円, R元(予算) : 10,547千円】

区 分	主 な 取 組 内 容	H30 実績	R元予算
⑮ 環境保全活動支援事業 (P14, 27, 93, 104)	県民, 事業所への廃棄物抑制啓発等 (マイバッグ運動の推進, テレビ等を通じた廃棄物の抑制などの取組を促す啓発広報, 環境月間行事などを実施)	9,101	10,547
合 計		9,101	10,547

(エ) その他の循環型社会の形成に関する事業【H30(実績) : 39,356千円, R元(予算) : 63,565千円】

区 分	主 な 取 組 内 容	事 業 効 果	H30 実績	R元予算
⑫ (2) (3) 地域廃棄物対策支援事業(撤去処分・事業系一般廃棄物削減対策事業) (P41)	市町等が行う不法投棄廃棄物の撤去処分事業及び事業系一般廃棄物削減対策事業への支援	7市町による撤去処分, 6市町等による事業系一般廃棄物削減に向けた取組	6,905	7,900
⑯ 海ごみ対策推進事業 (P6)	海岸漂着物等対策に係る市町の取組に対する助成	海ごみ対策を総合的・効果的に推進	27,537	55,665
⑰ かき養殖資材適正処理事業 (P90)	かき生産工程における, かき養殖資材(かき養殖パイプ)の流出量・要因の把握	かき養殖資材(かき養殖パイプ)の主な流出原因の特定	4,914	-
合 計			39,356	63,565

資源循環を基本とした
社会づくり

3 資源循環の推進

【取組状況】

(1) 総合的・計画的な取組の推進

ア 廃棄物処理計画策定事業 [循環型社会課]

循環型社会と低炭素社会の一体的実現に向け、本県の廃棄物対策の基本となる計画である「第4次広島県廃棄物処理計画」に基づく施策を推進しています。

【平成30年度実績・令和元年度内容】「第4次廃棄物処理計画」の推進。

(2) リサイクルの推進

ア 産業廃棄物処理実態調査事業 [産業廃棄物対策課]

産業廃棄物の排出・処理の実態を把握し、廃棄物処理計画改訂の基礎資料とするため、5年毎に産業廃棄物処理実態調査を実施しています。調査を実施しない年度においても、補完調査を行うことにより、毎年度の産業廃棄物の排出量等の動向を把握し、廃棄物処理計画の適切な進行管理を図っています。

【平成30年度実績】補完調査を行い、平成29年度の実態を把握。

【令和元年度内容】実態調査を行い、平成30年度の実態を把握。

イ 廃棄物再生事業者登録 [循環型社会課]

廃棄物の減量化・再生利用を推進するため、廃棄物の再生事業について、一定の基準を満たす事業者を登録し、優良事業者の育成を図っています。

【平成30年度実績・令和元年度内容】平成30年度末時点で、93事業者を登録。

指標項目	H26	H27	H28	H29	H30
登録事業者数	94	94	94	91	93

ウ 廃棄物排出抑制・リサイクル施設整備費助成事業 [循環型社会課]

循環型社会の実現に向け、効果が大きいと認められる廃棄物の排出抑制やリサイクル関係施設の整備に要する費用の一部を助成しています。

【平成30年度実績・令和元年度内容】平成30年度は2事業85,751千円を支援。平成30年度から補助上限額を大幅にアップするとともに、2か年の事業実施も対象にするなど、補助要件の緩和及び補助対象を追加して実施。

図表 2-1-6 助成条件

項目	内容
対象分野	廃棄物の排出抑制, 減量化, リサイクル
対象者	新たに設置又は改造する施設を整備する者
対象経費	①廃棄物排出抑制施設 ・排出事業者自らが設置するものであって、事業場外に排出する廃棄物について、重量を10%以上削減又は容量を30%以上減少できるもの ②廃棄物リサイクル施設 ・リサイクル製品を製造する施設で新規製品を製造するために整備するもの ・既にリサイクル製品を製造している施設で受入可能な廃棄物の重量を10%以上増加又は最終処分される廃棄物の重量を30%以上削減するもの ・混合廃棄物から再生資源等を分離するための施設で最終処分量が投入した廃棄物の重量の90%又は容量の70%を下回るもの ・廃棄物熱回収施設であって、当該熱回収施設に投入される廃棄物の総熱量と燃料の総熱量を合計した熱量の30%を超えて燃料の投入を行わない状態で、熱回収率が5%以上のもの

項目	内容						
対象経費	③資源循環促進施設 ・排出事業者自らが、分別施設、保管施設等を整備することにより、事業所外に排出後リサイクルされる廃棄物の重量を30%以上増加できるもの ・現在最終処分されている廃棄物をリサイクルするために一時的に保管・選別する施設で最終処分する廃棄物の重量を10%又は容量を30%以上削減するもの ・県内で生産されたりサイクル製品の出荷重量を10%以上増加させるもの ・再生資源等の製造施設で最終処分する廃棄物の重量を10%以上削減するもの						
補助率	1/3以内（がれき類等の特定の廃棄物を処理する施設及びCO ₂ 排出量の削減効果が高い設備の整備は、1/2以内）						
補助額	<table border="0"> <tr> <td>廃棄物排出抑制施設</td> <td>300,000千円以内/件</td> </tr> <tr> <td>廃棄物リサイクル施設</td> <td>5,000千円以上300,000千円以内/件</td> </tr> <tr> <td>資源循環促進施設</td> <td>15,000千円以内/件</td> </tr> </table>	廃棄物排出抑制施設	300,000千円以内/件	廃棄物リサイクル施設	5,000千円以上300,000千円以内/件	資源循環促進施設	15,000千円以内/件
廃棄物排出抑制施設	300,000千円以内/件						
廃棄物リサイクル施設	5,000千円以上300,000千円以内/件						
資源循環促進施設	15,000千円以内/件						

エ 各種リサイクル法の円滑な運用

(ア) 資源有効利用促進法の推進 [循環型社会課]

3R対策や分別回収のための識別表示、製造事業者による自主回収システム等について、県民に周知しています。

【平成30年度実績・令和元年度内容】製造事業者等による廃パソコン、小型二次電池（充電式電池）、二輪車（オートバイ）、携帯電話・PHS等の自主回収をホームページに掲載し、リサイクルの取組に協力するよう県民等への普及啓発を実施。

(イ) 家電リサイクル法の推進 [循環型社会課]

家電リサイクル法対象4品目の廃家電（エアコン、テレビ、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機・衣類乾燥機）の適正な引渡しとリサイクル料金等の負担について、県民等へ周知しています。

【平成30年度実績・令和元年度内容】家電リサイクル法の適正な運用を図るよう県民等へ普及・啓発活動を実施。

(ウ) 自動車リサイクル法の推進 [産業廃棄物対策課]

「自動車リサイクル法」に基づき、自動車のリサイクルを推進しています。

【平成30年度実績・令和元年度内容】自動車リサイクル制度等について周知するとともに、関連事業者への立入検査を実施し、使用済自動車の適正処理を指導。

※ 関連事業：容器包装リサイクル法の推進（P27）、小型家電リサイクル推進事業（P27）、びんごエコタウン推進事業（P100）、循環型社会形成推進機能強化事業（P100）、廃棄物排出抑制・リサイクル関連研究開発費助成事業（P101）、リサイクル製品使用促進事業（P101）

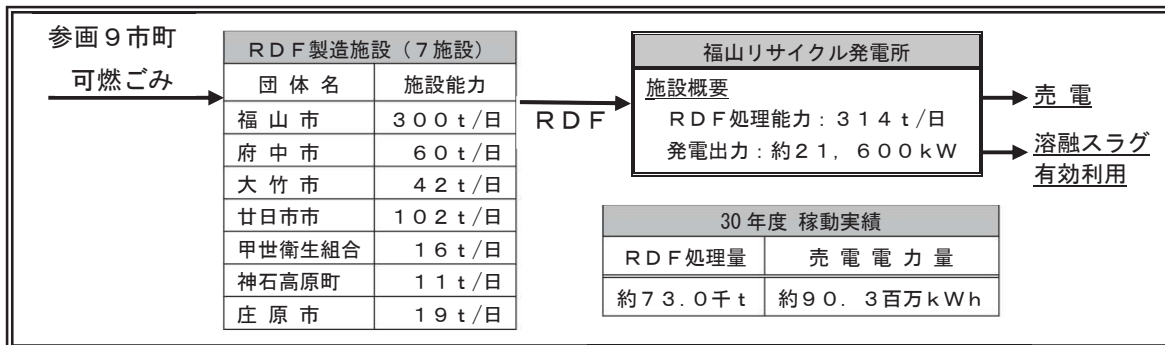
(3) サーマルリサイクル²の推進

ア 福山リサイクル発電事業の推進 [循環型社会課]

一般廃棄物の広域処理とサーマルリサイクルを通じて、ダイオキシン類、二酸化炭素の削減等の環境対策や資源・エネルギー対策を進め、併せて市町の廃棄物処理コストの低減を図るため、福山リサイクル発電(株)によるRDF³発電・灰溶融事業を推進しています(平成16年4月操業開始)。

【平成30年度実績・令和元年度内容】搬入されたRDFを処理し、発電・灰溶融を実施。

図表 2-1-7 福山リサイクル発電事業の概要



イ 廃棄物エネルギー回収促進事業(再掲)

※ 第1章「「エコの力でひろしまを元気に」具体化推進事業(2)」(P6)

(4) 食品廃棄物削減等対策

ア 食品廃棄物の再生利用等の推進 [循環型社会課]

食品廃棄物は、近年、排出量は横ばいで推移しているものの、その多くが市町で焼却されていることから、市町と県が連携して、食品廃棄物の発生抑制や、再生利用を推進します。

【平成30年度実績・令和元年度内容】食品廃棄物排出事業者に係る情報収集や、市町による食品廃棄物の適正処理や食品ロス削減対策等へ支援を実施。

※ 関連事業：事業系一般廃棄物削減対策事業 (P41)

2 サーマルリサイクル：廃棄物等から熱エネルギーを回収すること。廃棄物の焼却に伴い発生する熱を回収し、発電をはじめ、施設内の暖房・給湯、温水プール、地域暖房等に利用。

3 RDF：Refuse Derived Fuel（ごみ固形燃料）の略。ごみに含まれる厨芥・紙などを乾燥・粉砕して石灰などを混ぜ、クレヨン状に成形加工した固形燃料。

災害廃棄物処理は復旧・復興の第一歩 ～処理実行計画と初動マニュアル～

平成30年7月に、広島県は記録的豪雨に見舞われ、県内の広範囲にわたって土砂災害や河川氾濫が発生しました。これにより膨大な量の災害廃棄物が発生したことから、速やかな復旧・復興に向けて、市町や関係団体と連携しながら計画的に処理を進めています。

□ 災害廃棄物とは

気象災害（台風、大雨等）や地震などの大規模災害が発生すると、家屋の倒壊や浸水などにより、多量の廃棄物が発生します。これらは人の健康や生活環境に影響を生じさせるおそれがあり、生活再建の妨げとなるため、迅速に処理を行う必要があります。



<平成30年7月豪雨で発生した災害廃棄物>

平成30年7月の豪雨災害では、県全体で約119万tもの災害廃棄物が発生しました。

□ 広島県災害廃棄物処理実行計画の策定

県と市町が一体となって災害廃棄物の処理を進めていくために、県は災害廃棄物処理の全体像をとりまとめ、「平成30年7月豪雨災害に係る広島県災害廃棄物処理実行計画」として、平成30年8月31日に策定・公表しました。

計画では、平成30年12月末までに一次仮置場（被災現場の近隣に設ける一時的な廃棄物の仮置き場所）からの搬出を終え、令和元年12月末までに災害廃棄物の処理を終了することを目標としています。

県と市町はこの計画に基づき災害廃棄物の処理を進め、平成30年12月末には目標どおり、生活環境保全上支障のある全ての一次仮置場からの搬出を終了しました。

□ 災害廃棄物処理に係る市町等初動マニュアル

今回の豪雨災害における対応を振り返り、今後の災害発生時における災害廃棄物を迅速かつ適正に処理するため、発災後2週間以内に必要となる対応の役割分担を整理した「災害廃棄物処理に係る市町等初動マニュアル」を、令和元年5月に作成しました。

令和元年6月には、このマニュアルを用いて、市町の職員等を対象とした研修・訓練を実施しています。

<災害時の初動対応タイムライン（一部抜粋）>

役割	発災	1日後	2日後	3日後	1週間	2週間
4. 一次仮置場の確保・運営		(1) 場所選定	(2) 管理体制決定	(3) 搬入開始		
					(4) 搬出開始	
5. 収集・運搬体制の確保		(1) 箇所把握	(2) 運搬車両・人員確保	(3) 収集運搬方針決定		
			(4) 運搬開始			

初動マニュアルはこちら ⇒ < <https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/eco/saigai-haikibutsu.html> >

第2款 適正かつ効率的・安定的な廃棄物処理を支える社会づくり

【現状と課題】

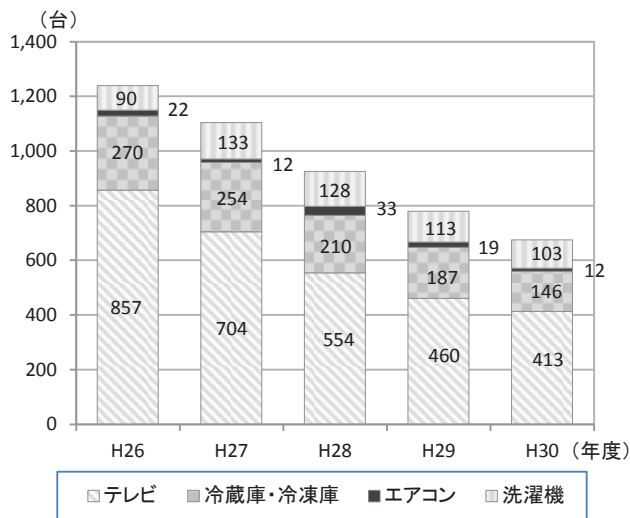
(1) 適正処理の状況

廃棄物が適正に処理されるよう、効率的な施設の整備を図るとともに、優良な処理事業者の育成に努める必要があります。

また、廃棄物処理法の規制強化、最終処分場のひっ迫、廃棄物処理費用の増加、各種リサイクル法の施行などにより不法投棄等の不適正処理の増加が懸念されることから、施設への立入検査や不法投棄・不適正処理の防止に積極的に取り組む必要があります。

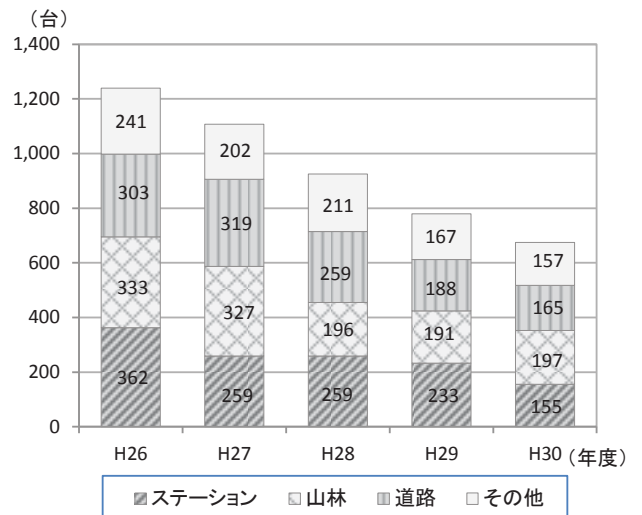
図表 2-2-1 家電リサイクル法対象4品目不法投棄台数

①品目別



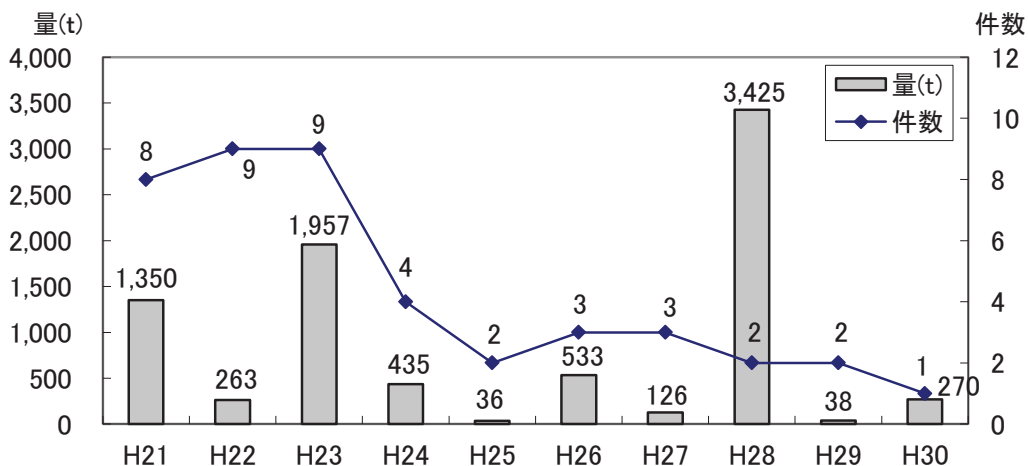
資料：県循環型社会課

②場所別



資料：県循環型社会課

図表 2-2-2 産業廃棄物不法投棄発生状況（投棄量10トン以上の事案）

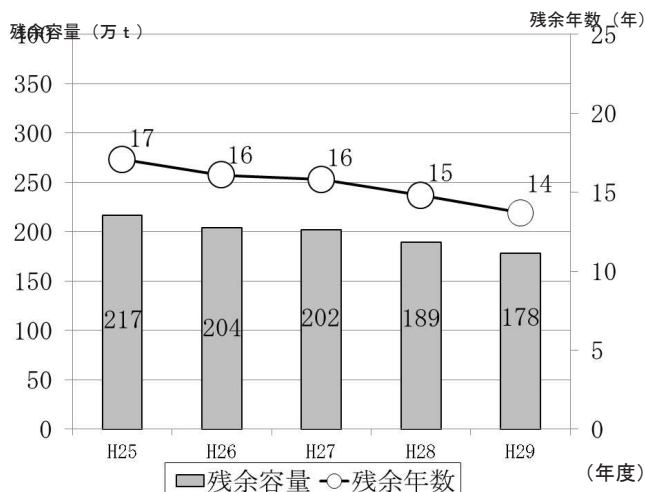


(※) 平成28年度は廃棄物量3,374tの大量投棄が1件あったため、大幅に増加した。この事案は、建築物の解体で発生したがれき類を現場で再生利用するため残置したものであるが、現場の状況から勘案し、不法投棄と判断したもの。

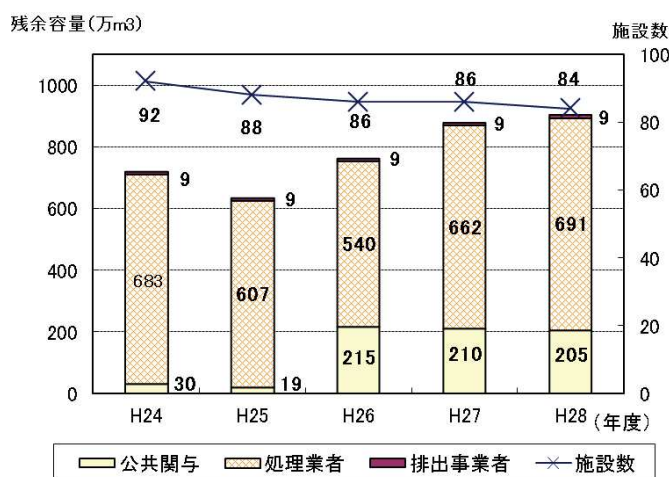
(2) 最終処分場の状況

一般廃棄物、産業廃棄物ともに、最終処分場の新規設置は困難な状況にあり、残余容量及び廃棄物の発生量を勘案し、必要に応じて、適正処理のための残余容量の確保策を検討します。

図表 2-2-3 一般廃棄物最終処分場の残余容量及び残余年数 図表 2-2-4 産業廃棄物最終処分場の施設数及び残余容量



資料：県循環型社会課



資料：県産業廃棄物対策課

図表 2-2-5 産業廃棄物最終処分場の設置等状況 (平成28年度末現在)

区分	施設数				残余容量 (万m ³)				残余年数
	排出事業者	処理業者	公共	計	排出事業者	処理業者	公共	計	
安定型最終処分場 ⁴	4	55	1	60	1	580	2	583	10.8
管理型最終処分場 ⁵	5	16	3	24	8	111	203	322	17.9
計	9	71	4	84	9	691	205	905	12.6

(注1) 表中の施設は、廃棄物処理法第15条の許可対象施設。
 (注2) 残余年数は、年度末の残余容量及び当該年度の廃棄物埋立量から算出することとなっており、経済活動等により大きく変動する(平成28年度埋立量：安定型45万m³、管理型13万m³)。
 (注3) 端数処理のため、合計値が合わない場合がある。

資料：県産業廃棄物対策課

図表 2-2-6 公共関与による埋立処分事業の実施状況 (平成30年度末)

名称	埋立面積 (ha)	廃棄物埋立容量 (千m ³)	進捗率 (%)	事業期間	事業主体
箕島地区	32	1,267	86.1	昭和63年10月～	(一財)広島県環境保全公社
出島地区	17	1,900	6.7	平成26年6月～	

資料：県産業廃棄物対策課

【環境の状態等を測る指標・環境施策の成果を示す指標】

担当課	指標項目 (内容)	単位	基準年度値 (H24)	現状値 (H30)	目標値 (目標年度)	目安 ^{※1}	指標の達成率	進捗状況
産業廃棄物対策課	産業廃棄物の不法投棄件数 (投棄量10t以上)	件	5.6 (H17~26平均)	1	毎年度5以下 (R2)	5	500.0%	目標以上達成
産業廃棄物対策課	産業廃棄物の最終処分場の残余年数	年	10.6	12.6 (H28)	10以上 (R2)	10.3	122.3%	目標以上達成

※1 目安は、目標値を現状で達成すべき水準に按分した数値

4 安定型最終処分場：産業廃棄物の廃プラスチック類、ゴムくず、金属くず、ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず、がれき類(工作物の除去に伴って生じたコンクリート片等)の最終処分場をいう。
 5 管理型最終処分場：産業廃棄物の燃え殻、汚泥、木くず、鉱さい、ばいじん等の最終処分場で、浸出液による公共用水域及び地下水の汚染を防止するため、浸出液処理施設等が設けられている。

適正かつ効率的・安定的な廃棄物処理を支える社会づくり

1 一般廃棄物の適正かつ効率的な処理

【取組状況】

(1) 適正処理の推進

ア 監視・指導等 [循環型社会課]

一般廃棄物処理施設の適正な維持管理を促進するため、立入検査等を実施しています。

【平成30年度実績・令和元年度内容】立入検査等を実施。

図表 2-2-7 一般廃棄物処理施設立入件数・指導件数（平成30年度）

区 分	立入件数・指導件数
し尿処理施設	84
ごみ処理施設	123
埋立処分地	29
浄化槽	31,180
計	31,416

資料：県循環型社会課

(2) 将来を見据えた関係市町との連携による廃棄物処理の推進

ア 一般廃棄物処理施設整備の促進 [循環型社会課]

一般廃棄物処理施設について、市町等による計画的な施設整備を支援しています。

【平成30年度実績・令和元年度内容】計画的な施設整備を支援。

図表 2-2-8 一般廃棄物処理施設整備状況

区 分	平成28年度		平成29年度	
	し尿処理施設	ごみ処理施設	し尿処理施設	ごみ処理施設
施設数	30	70	29	68
施設能力	2,181kℓ/日	4,826 t/日	2,154kℓ/日	4,793 t/日

資料：県循環型社会課

※ 関連事業：廃棄物エネルギー回収促進事業（P6）

(3) 違法な不用品回収業等への対策

ア 違法な不用品回収業に対する指導の強化 [循環型社会課]

廃棄物の収集運搬に必要な許可を受けていないなど、違法な不用品回収と判断される場合は、回収を止めるよう指導しています。

【平成30年度実績・令和元年度内容】市町との連携による、不用品回収業者への立入検査のほか、市町への技術的支援を実施。

イ 有害使用済機器保管等業者に対する指導 [循環型社会課]

有害使用済機器（本来の用途を終えた家電等）の保管等を行う者に対し、法に基づく届出や、保管等の基準の遵守について指導しています。

【平成30年度実績】対象事業者の把握（実態調査）及び届出・保管等に係る指導を実施。

【令和元年度内容】届出・保管等に係る指導を実施。

(4) 災害廃棄物の処理対策の構築

ア 災害発生時における廃棄物処理体制の強化（災害廃棄物処理対策市町等連携事業） [循環型社会課]

大規模災害時の適正・迅速な廃棄物処理のため、県災害廃棄物処理計画に基づき、市町等と連携した実効性の高い災害廃棄物処理体制の強化を図ります。

【平成30年度実績】平成30年7月豪雨により発生した災害廃棄物の処理を迅速かつ適正に実施するため、広島県災害廃棄物処理実行計画を作成するとともに、被害の甚大であった市町に対し、専門家派遣等による支援を実施。県災害廃棄物処理計画の円滑な運用推進のため、市町災害廃棄物処理計画の策定業務へ補助金を交付。

【令和元年度内容】平成30年7月豪雨災害における対応を振り返り、市町向けの初動マニュアルを作成するとともに、マニュアルの研修及び図上訓練を実施。市町災害廃棄物処理計画の策定業務へ補助金を交付。

イ 災害廃棄物の処理の事務の受託 [循環型社会課]

災害時に大量に発生した災害廃棄物について、処理責任を有する被災市町における処理が困難な場合に、県が地方自治法に基づき、災害廃棄物の処理の事務を受託することにより、早期の復旧・復興を図ります。

【平成30年度実績】平成30年7月豪雨災害において、大量の災害廃棄物が発生した坂町から事務を受託し、11月から二次仮置場を整備し、家屋解体廃棄物等の処理を実施した。

【令和元年度内容】引き続き坂町の災害廃棄物の処理を進め、令和元年12月末までに処理を完了する。

ウ 広域的な相互協力体制の整備 [循環型社会課・産業廃棄物対策課]

広範囲な災害に備え、広域的な相互協力体制整備を推進しています。県は、市町による収集、運搬及び処分が困難と認められる場合に、災害廃棄物が迅速かつ円滑に処理されるよう、関係団体4団体と支援協力に関する協定を締結しています（累計4団体）。

【平成30年度実績】平成30年7月豪雨災害では、国及び他県自治体等の支援や、関係団体からの協力を受けながら、災害廃棄物処理を実施。

【令和元年度内容】協定を締結した関係団体との情報交換等により、協力体制の継続を確認。国が設置するブロック協議会への参加及び情報収集。

(5) 海ごみ対策の推進（再掲）

※ 第1章「「エコの力でひろしまを元気に」具体化推進事業（3）」(P6)

2 産業廃棄物の適正処理

【取組状況】

(1) 適正処理の推進

ア 監視・指導等 [産業廃棄物対策課]

産業廃棄物の適正処理を推進し、生活環境の保全を図るため、産業廃棄物排出事業者及び産業廃棄物処理業者の事業所並びに処理施設の立入検査を実施しています。

【平成30年度実績・令和元年度内容】排出事業者及び処理業者の立入検査を実施。

図表 2-2-9 事業所立入検査件数（平成30年度）

区分	立入検査件数	延指導件数
産業廃棄物排出事業者	851	404
産業廃棄物処理業者	782	122
計	1,633	526

資料：県産業廃棄物対策課

イ ダイオキシン類等対策事業 [産業廃棄物対策課]

産業廃棄物焼却施設のダイオキシン類対策を推進するため、排出ガスの行政検査を実施し基準の適合状況を監視しています。

【平成30年度実績・令和元年度内容】排出ガスの行政検査を実施。平成30年度の実績は5施設。

適正かつ効率的・安定的な
廃棄物処理を支える社会づくり

ウ PCB廃棄物処理促進事業 [産業廃棄物対策課]

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法（PCB廃棄物特別措置法）」に基づき策定したPCB廃棄物処理計画により、適正保管の徹底及び安全で計画的な搬出・処理等を指導しています。

また、中小企業者の処理費用負担額の軽減を図るため、国及び他の都道府県と協調して、(独)環境再生保全機構のPCB廃棄物処理基金へ拠出しています。

【平成30年度実績・令和元年度内容】PCB廃棄物の保管及び処理の状況を把握するとともに、適正保管及び適正処理を指導。なお、平成29年度届出状況は次表のとおり。

図表 2-2-10 PCB廃棄物保管等届出状況（平成30年3月31日）

種 類 (単位)	保管中	使用中
変圧器 (トランス) (台)	1,305	989
ネオン変圧器 (ネオン管) (台)	69	—
コンデンサー (3kg以上) (台)	618	220
コンデンサー (3kg未満) (台)	1,156	8,425
柱上変圧器(柱上トランス) (台)	286	57
蛍光灯用安定器 (台)	27,519	15,077
水銀灯用安定器 (台)	514	2,594
ナトリウム灯用安定器 (台)	—	12
安定器 (用途不明) (台)	234	110
その他 PCBを含む油 (kg)	321,395	—
変圧器油 (トランス油) (kg)	1,467	—
熱媒体油 (kg)	—	—
柱上変圧器油(柱上トランス油) (kg)	182	109
コンデンサー油 (kg)	—	—
感圧複写紙 (kg)	634	—
ウェス (kg)	828	—
計器用変成器 (kg)	70	12
サージアブソーバー (kg)	—	—
リアクトル (kg)	28,463	57,078
放電コイル (kg)	117	9
整流器 (kg)	23,523	1,730
その他電気機械器具 (台)	918	1,061
OFケーブル (kg)	—	565
汚泥 (kg)	14,604	—
その他 (kg)	196,593	654
届出事業所数	1170	—

(注) 容量で報告されたものは重量に換算

資料：県産業廃棄物対策課

エ 廃棄物排出事業者責任強化対策事業 [産業廃棄物対策課]

平成20年度から排出事業者にマニフェスト⁷交付状況報告が義務化されるなど排出事業者責任が強化されたことから、廃棄物処理法に関する知識の向上を図るため排出事業者講習会を開催し、排出事業者責任の徹底を指導しています。

【平成30年度実績・令和元年度内容】排出事業者にマニフェスト交付状況報告書の提出を周知し、法規制等に係る講習会を開催。排出事業者指導員を配置し、排出事業者責任の徹底を指導。

6 PCB：ポリ塩化ビフェニル。絶縁性、不燃性などの特性から電気機器をはじめ幅広い用途に使用されていたが、昭和43年のカネミ油症事件によりその毒性が社会問題化し、昭和47年以降製造が行われていない。しかし、処理施設が無かったため、長期にわたりほとんどの処理が行われないまま大量に保管が続いている状況にあったが、近年その処理が進み始めている。

7 マニフェスト（産業廃棄物管理票）：産業廃棄物の排出事業者が処理業者に処理委託する際、不法投棄の防止や適正処理の確保を目的に交付する管理票。

オ 優良な産業廃棄物処理業者の育成（産業廃棄物処理情報管理推進事業） [産業廃棄物対策課]

産業廃棄物処理業者等における電子マニフェストの導入や、優良認定の取得や社会貢献の活動を支援し、優良な処理業者の育成、業界の健全な発展を促進しています。

【平成30年度実績・令和元年度内容】（一社）広島県資源循環協会に対して、産業廃棄物処理業者等の電子マニフェストの導入、優良認定の取得及び社会貢献の活動を支援。産業廃棄物処理業者に対して、優良認定の制度周知及び取得推進を実施。

図表 2-2-11 補助事業の概要

実施主体	(一社) 広島県資源循環協会		
事業名	電子マニフェスト導入事業	優良業者支援事業	社会貢献事業
事業内容	協会が独自開発したシステムにより電子マニフェストの導入を支援	優良認定を取得するための協会の取組を支援	不法投棄された廃棄物の撤去等地域社会へ貢献し県民理解を深める協会の取組を支援
補助率	1/2		
補助金額	4,000千円		

(2) 処理施設の確保

ア 公共関与処分場による廃棄物適正処理事業 [産業廃棄物対策課]

【平成30年度実績】箕島処分場及び出島処分場において、廃棄物の受入を実施。また、平成30年7月豪雨災害で発生した災害廃棄物を早期に処理するため、出島処分場の受入体制を整備し、箕島処分場及び出島処分場において、災害廃棄物の受入を実施。

【令和元年度内容】公共関与処分場の運営主体である（一財）広島県環境保全公社と連携して適正な管理・運営を実施。引き続き、箕島処分場及び出島処分場において、災害廃棄物の受入を実施。

3 廃棄物不法投棄防止対策

【取組状況】

(1) 不法投棄防止に向けた啓発、監視の強化

ア 監視・パトロール（不法投棄監視体制強化事業） [産業廃棄物対策課]

「不法投棄110番⁸」による情報収集、車両、ヘリコプター及び船舶を使用した監視パトロールを実施し、早期発見・早期是正に努めています。また、産業廃棄物運搬車両検査を実施し、運搬先及び運搬先業者の許可状況等を確認し、不法投棄を防止しています。

【平成30年度実績・令和元年度内容】不法投棄監視パトロールや産業廃棄物収集運搬車両検査を実施。平成30年度実施件数は次表のとおり。

図表 2-2-12 実施件数（平成30年度）

項目	実施件数
車両によるパトロール	36
ヘリコプターによるパトロール	24
船舶によるパトロール	10
産業廃棄物運搬車両検査	43

資料：県産業廃棄物対策課

8 不法投棄110番：広く県民から不法投棄に関する情報を収集し、不法投棄の早期解決を図るため、県産業廃棄物対策課内に設置された専用ファクシミリ及び県ホームページ通報入力フォームのこと。(FAX: 082-211-5374)

イ 不法投棄対策班の活動（不法投棄監視体制強化事業） [産業廃棄物対策課]

現職警察官、警察官OB及び県職員で構成する不法投棄対策班により、不適正処理の監視、是正等の指導を行い、早期発見・早期是正による事案の拡大防止を図っています。

【平成30年度実績・令和元年度内容】不法投棄110番、関係機関の要請等を受けて、不法投棄等の不適正処理に対して早期対応を実施。平成30年度は延べ775回出動。

ウ 市町職員の併任制度（不法投棄監視体制強化事業） [産業廃棄物対策課]

市町職員が産業廃棄物の立入検査を行うため、県職員として併任する制度を導入し、不法投棄等の監視体制を強化しています。

【平成30年度実績・令和元年度内容】7市5町の市町併任職員による産業廃棄物事案等の立入検査を実施。平成30年度は80件の立入検査実績。

エ 地区不法投棄防止連絡協議会の設置（不法投棄監視体制強化事業） [産業廃棄物対策課]

厚生環境事務所・支所の管轄区域毎に、厚生環境事務所・支所、市町、警察及び海上保安部などで構成する地区不法投棄防止連絡協議会を設置し、不法投棄防止の啓発、情報交換等を実施しています。

【平成30年度実績・令和元年度内容】協議会を開催し関係機関と不法投棄防止の啓発、情報交換等を実施。平成30年度は6地区で開催予定であったが、豪雨災害のため中止となった。

オ 業界団体との不法投棄通報協定の締結 [産業廃棄物対策課]

不法投棄の早期発見、早期対応を図るため、業界団体と不法投棄通報協定を締結し、不法投棄等の監視体制を強化しています。

【平成30年度実績】協定を締結した広島県資源循環協会、建設業団体等の5団体に対して、不法投棄の早期発見、早期通報等を依頼。

【令和元年度内容】他の団体との協定締結を進め、不法投棄の監視体制を強化。

(2) 市町の不法投棄防止対策に対する支援

ア 地域廃棄物対策支援事業 [循環型社会課]

市町等が実施する不法投棄防止対策事業を支援し、不法投棄の未然防止及び早期発見・早期是正を図っています。

(ア) 不法投棄防止対策事業

項目	内容
実施主体	市町（一部事務組合を含む。）
対象事業	① 不法投棄監視事業 住民団体・民間警備会社への監視パトロール委託、監視カメラ、防止ネット・防止柵等 ② 不法投棄防止に関する普及啓発事業 不法投棄防止パンフレット・看板、講習会、広報活動、不法投棄防止大会及び住民参加による不法投棄廃棄物の作業委託等 ③ その他関連事業 不法投棄を防ぐための環境整備事業等
補助率	2/3以内
補助限度額	45,000千円～15,000千円/市町

【平成30年度実績】

実施市町数	主な事業内容					補助金 交付額
	監視 パトロール	監視 カメラ	防止ネット、 防止柵	パンフレット、 看板等	廃棄物等の回収 処理(住民参加)	
22市町等	10市4町	6市1町	4市	11市7町1組合	12市町	75,669千円

【令和元年度内容】市町等が実施する不法投棄防止対策事業を支援。

(イ) 不法投棄廃棄物等の撤去処分事業

項目	内容
実施主体	市町（一部事務組合を含む。）
対象事業	① 不法投棄廃棄物撤去処分事業 不法投棄された廃棄物の撤去・処分等（撤去後、当該地において不法投棄の未然防止対策を行うものに限る。） ② 廃棄物類似処理困難物撤去処分事業 廃屋など、廃棄物に類似するものの解体・撤去・処分等（市町のまちづくりに関する計画により対策が必要なものに限る。）
補助率	1/2 以内

【平成30年度実績】

実施市町数	事業内容		補助金交付額
	不法投棄廃棄物撤去処分事業	廃棄物類似処理困難物撤去処分事業	
7市町	3市4町	—	2,589千円

【令和元年度内容】市町等が実施する不法投棄廃棄物等の撤去処分事業を支援。

(ウ) 事業系一般廃棄物削減対策事業

項目	内容
実施主体	市町（一部事務組合を含む。）
対象事業	① 実態把握事業 事業系一般廃棄物の展開検査（組成分析）、排出事業者の意識調査、排出実態調査等 ② 分別促進事業 排出事業者への分別・リサイクル・排出抑制等に係る情報提供、分別・リサイクル・適正排出等のガイドライン作成等 ③ 事業者との協働事業 食べきり店の募集・登録、広報、事業者等と連携した食品ロスの削減対策等
補助率	1/2 以内

【平成30年度実績】

実施市町数	事業内容			補助金交付額
	実態把握事業	分別促進事業	事業者との協働事業	
6市町等	1組合2市1町	1組合1市1町	1組合2市	4,316千円

【令和元年度内容】市町等が実施する事業系一般廃棄物の排出抑制・減量化・リサイクル・適正処理を支援。

(エ) 災害廃棄物処理計画策定事業

項目	内容
実施主体	市町（一部事務組合を含む。）
対象事業	災害廃棄物処理計画の策定
補助率	1/2 以内

【平成30年度実績】

実施市町数	事業内容	補助金交付額
5市町等	市町等が実施する災害廃棄物処理計画策定を支援	11,647千円

【令和元年度内容】市町等が実施する災害廃棄物処理計画策定を支援。

PCBを使用した照明器具が残っていませんか？

～ 「PCB使用安定器」は、まもなく処理できなくなります ～

広島県内にある「PCBを使用した照明器具の安定器」は、令和3年（2021年）3月31日までに全て廃棄処分することが、法律で定められています。

□ PCBとは？

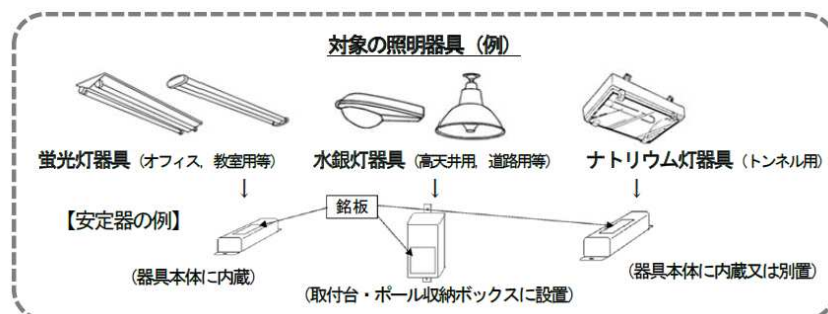
人体に有害な化学物質で、熱で分解しにくい、不燃性、電気絶縁性が高いなど、化学的に安定な性質を持ち、環境中に残留する物質です。昭和43年（1968年）に、食用油に混入し健康被害を生じさせた「カネミ油症事件」の原因物質です。

□ 照明器具の安定器とは？

安定器とは、電源とランプの間の電流を安定化させ、照明のちらつきを抑える機器です。一般的に、蛍光灯や水銀灯、ナトリウム灯などの照明器具に組み込まれています。

□ 「PCBを使用した安定器」とは？

PCBを使用した照明器具の安定器は、国内メーカーでは、昭和32年（1957年）1月から昭和47年（1972年）8月まで製造されていました。昭和52年（1977年）3月以前に建築された工場やビルなどの事業用建物*では、照明器具にPCBを使用した安定器が使われている可能性があります。



※ 家庭用照明器具（電気工事を伴わない、ソケット等で簡単に取り外せる器具）には、PCBを使用した安定器は使われていません。

□ 「PCBを使用した安定器」は処理期限までに適切に廃棄処分を！

広島県（広島市域、呉市域及び福山市域では各市）では、古い建物を所有している事業者の方などを対象に、PCBを使用した安定器を所有されていないか調査を進めています。

対象の事業者の方へ調査票の送付など実施していますので、調査の趣旨をご理解いただき、必ずご回答をお願いいたします。

【お問合せ先】

広島県 産業廃棄物対策課

TEL 082-513-2963

広島県 PCB調査

検索

